



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 南海辰村建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 口野 繁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 坂本 早登司

TEL 06(6644)7805

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,282	7.5	1,487	19.5	1,427	19.9	927	24.5
29年3月期第3四半期	31,642	6.6	1,846	57.9	1,781	60.5	1,228	25.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 946百万円 (25.2%) 29年3月期第3四半期 1,265百万円 (32.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	3.22	—
29年3月期第3四半期	4.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,273	11,111	29.8
29年3月期	37,943	10,165	26.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 11,111百万円 29年3月期 10,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	5.1	2,270	21.5	2,160	22.6	1,300	19.9	4.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	288,357,304 株	29年3月期	288,357,304 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	64,032 株	29年3月期	64,022 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	288,293,273 株	29年3月期3Q	288,294,171 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移する一方で、金融資本市場の変動および地政学リスクの高まりなど世界経済の不確実性は高く、依然として先行きに留意が必要な状況が続いております。

この間、建設業界におきましては、底堅い建設投資を背景に受注環境は改善の兆しが見えるものの、深刻な建設技能労働者不足等による建築コストの高止まりの状態が続く中で、決して楽観視できない経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループでは平成27年度を初年度とする「3カ年経営計画」に基づき、各目標数値達成に向けて鋭意邁進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ7.5%減の292億82百万円、営業利益は前年同四半期に比べ19.5%減の14億87百万円、経常利益は前年同四半期に比べ19.9%減の14億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ24.5%減の9億27百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前年同四半期に比べ7.5%減の290億2百万円、セグメント利益は売上高が減少したこと等により、前年同四半期に比べ19.3%減の14億33百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸収入の減少等により、売上高は前年同四半期に比べ3.9%減の2億95百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ15.7%減の78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、現金預金及び未成工事支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ6億69百万円減の372億73百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ16億16百万円減の261億61百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億27百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ9億46百万円増の111億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月30日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,804	3,065
受取手形・完成工事未収入金等	24,841	23,112
販売用不動産	333	333
未成工事支出金	338	1,036
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	150	129
繰延税金資産	270	151
その他	384	625
貸倒引当金	△56	△64
流動資産合計	29,114	28,438
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,292	2,231
土地	5,537	5,500
その他（純額）	84	95
有形固定資産合計	7,914	7,827
無形固定資産	174	235
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,724	1,125
繰延税金資産	74	82
その他	698	717
貸倒引当金	△1,757	△1,152
投資その他の資産合計	739	772
固定資産合計	8,828	8,835
資産合計	37,943	37,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,995	12,668
短期借入金	9,433	9,954
未払法人税等	29	95
未成工事受入金	463	489
完成工事補償引当金	126	358
賞与引当金	185	110
その他	912	451
流動負債合計	25,145	24,129
固定負債		
長期借入金	2,127	1,468
退職給付に係る負債	337	398
その他	166	165
固定負債合計	2,632	2,032
負債合計	27,777	26,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	6,439	7,366
自己株式	△3	△3
株主資本合計	10,139	11,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	31
退職給付に係る調整累計額	18	13
その他の包括利益累計額合計	26	44
純資産合計	10,165	11,111
負債純資産合計	37,943	37,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	31,642	29,282
売上原価	28,188	26,147
売上総利益	3,454	3,134
販売費及び一般管理費	1,607	1,647
営業利益	1,846	1,487
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	5	6
受取地代家賃	7	8
その他	11	16
営業外収益合計	25	35
営業外費用		
支払利息	60	54
その他	30	41
営業外費用合計	91	95
経常利益	1,781	1,427
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	-	240
特別損失合計	-	240
税金等調整前四半期純利益	1,781	1,187
法人税、住民税及び事業税	433	151
法人税等調整額	118	107
法人税等合計	552	259
四半期純利益	1,228	927
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228	927

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,228	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	24
退職給付に係る調整額	△7	△5
その他の包括利益合計	36	18
四半期包括利益	1,265	946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265	946
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,343	298	31,642	—	31,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	9	15	△15	—
計	31,350	307	31,657	△15	31,642
セグメント利益	1,776	93	1,869	△23	1,846

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,996	286	29,282	—	29,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	8	15	△15	—
計	29,002	295	29,297	△15	29,282
セグメント利益	1,433	78	1,512	△24	1,487

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	23,230	73.4	22,230	75.9	△999	△4.3
	土木	7,037	22.3	6,041	20.6	△996	△14.2
	電気	1,075	3.4	723	2.5	△352	△32.7
計		31,343	99.1	28,996	99.0	△2,347	△7.5
不動産事業		298	0.9	286	1.0	△12	△4.0
合 計		31,642	100	29,282	100	△2,360	△7.5

(2) 受注状況

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	19,637	69.7	25,944	75.8	6,307	32.1
	土木	6,980	24.8	6,871	20.1	△108	△1.6
	電気	1,543	5.5	1,419	4.1	△123	△8.0
合 計		28,160	100	34,235	100	6,074	21.6
繰越工事高	建築	25,622	79.5	28,616	82.8	2,994	11.7
	土木	5,577	17.3	4,965	14.4	△612	△11.0
	電気	1,015	3.2	983	2.8	△32	△3.2
合 計		32,215	100	34,565	100	2,349	7.3

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以 上